

令和5事業年度

自 令和5年1月1日

至 令和5年12月31日

財 務 諸 表

日本中央競馬会

目 次

令和5事業年度財務諸表

一	般 勘 定		
	財 産 目 録	1
	貸 借 対 照 表	2
	損 益 計 算 書	3
	資本等変動計算書	4
	注 記 表	5
	特別振興資金勘定		
	財 産 目 録	10
	貸 借 対 照 表	11
	損 益 計 算 書	11
	資本等変動計算書	12
	注 記 表	13

財産目録（一般勘定）

令和5年12月31日 現在

一般勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	円		円
I 流動資産	349,642,803,457	I 流動負債	63,066,318,516
1 現金・預金	74,983,002,813	1 リース債務	130,385,561
2 有価証券	265,479,709,821	2 未払金	9,870,988,994
3 貯蔵品	1,106,688,877	3 国庫納付金未払金	35,851,842,280
4 育成馬	714,501,808	4 払戻金等未払金	3,947,879,630
5 未収金	6,199,958,844	5 未払税金	2,746,326,364
6 前払費用	864,367,589	6 未払費用	1,444,570,447
7 その他の流動資産	294,573,705	7 契約負債	770,814,188
		8 前受金	2,733,955
		9 預り金	7,745,457,636
II 固定資産	865,614,715,828	10 前受収益	15,089,435
(1) 有形固定資産	597,349,640,654	11 賞与引当金	540,230,026
1 建物	282,380,585,493		
2 構築物	62,997,109,969	II 固定負債	34,914,551,398
3 機械・装置	6,730,503,050	1 リース債務	391,163,769
4 車両・運搬具	448,328,224	2 退職給付引当金	34,473,593,186
5 工具・器具・備品	35,212,008,047	3 役員退職慰労引当金	34,119,943
6 馬ひつ	1,464,636,420	4 特別修繕引当金	15,674,500
7 馬場施設	29,474,646,474		
8 土地	137,932,383,473	(負債合計)	97,980,869,914
9 リース資産	446,183,335		
10 建設仮勘定	40,263,256,169	差引正味財産	<u>1,117,276,649,371</u>
(2) 無形固定資産	32,441,978,605		
1 借地権	10,581,335,717		
2 電話加入権	54,644,597		
3 ソフトウェア	15,119,439,384		
4 ソフトウェア仮勘定	6,686,558,907		
(3) 投資その他の資産	235,823,096,569		
1 長期性預金	108,000,000,000		
2 投資有価証券	116,059,781,163		
3 関係会社株式	502,600,001		
4 建設協力金	1,500,000,000		
5 敷金	4,029,386,812		
6 その他の資産	6,344,711,621		
7 貸倒引当金	△ 613,383,028		
(資産合計)	1,215,257,519,285		

貸借対照表（一般勘定）

令和5年12月31日 現在

一般勘定

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
内 訳	金 額	内 訳	金 額
	円		円
I 流動資産	349,642,803,457	I 流動負債	63,066,318,516
1 現金・預金	74,983,002,813	1 リース債務	130,385,561
2 有価証券	265,479,709,821	2 未払金	9,870,988,994
3 貯蔵品	1,106,688,877	3 国庫納付金未払金	35,851,842,280
4 育成馬	714,501,808	4 払戻金等未払金	3,947,879,630
5 未収金	6,199,958,844	5 未払税金	2,746,326,364
6 前払費用	864,367,589	6 未払費用	1,444,570,447
7 その他の流動資産	294,573,705	7 契約負債	770,814,188
		8 前受金	2,733,955
		9 預り金	7,745,457,636
		10 前受収益	15,089,435
		11 賞与引当金	540,230,026
II 固定資産	865,614,715,828	II 固定負債	34,914,551,398
(1) 有形固定資産	597,349,640,654	1 リース債務	391,163,769
1 建物	282,380,585,493	2 退職給付引当金	34,473,593,186
2 構築物	62,997,109,969	3 役員退職慰労引当金	34,119,943
3 機械・装置	6,730,503,050	4 特別修繕引当金	15,674,500
4 車両・運搬具	448,328,224	(負債合計)	97,980,869,914
5 工具・器具・備品	35,212,008,047	I 資本	1,117,789,116,639
6 馬ひつ	1,464,636,420	(1) 資本金	4,924,129,000
7 馬場施設	29,474,646,474	1 政府出資金	4,924,129,000
8 土地	137,932,383,473	(2) 資本剰余金	6,075,658,643
9 リース資産	446,183,335	1 資本剰余金	6,075,658,643
10 建設仮勘定	40,263,256,169	(3) 利益剰余金	1,106,789,328,996
(2) 無形固定資産	32,441,978,605	1 損失てん補準備金	200,000,000
1 借地権	10,581,335,717	2 特別積立金	1,049,661,232,649
2 電話加入権	54,644,597	3 繰越利益剰余金	56,928,096,347
3 ソフトウェア	15,119,439,384	II 評価・換算差額等	△ 512,467,268
4 ソフトウェア仮勘定	6,686,558,907	1 その他有価証券 評価差額金	△ 512,467,268
(3) 投資その他の資産	235,823,096,569	(純資産合計)	1,117,276,649,371
1 長期性預金	108,000,000,000		
2 投資有価証券	116,059,781,163		
3 関係会社株式	502,600,001		
4 建設協力金	1,500,000,000		
5 敷金	4,029,386,812		
6 その他の資産	6,344,711,621		
7 貸倒引当金	△ 613,383,028		
資産合計	1,215,257,519,285	負債・純資産合計	1,215,257,519,285

損益計算書（一般勘定）

令和5年1月1日 から 令和5年12月31日 まで

一般勘定

摘	要	
内 訳	金 額	金 額
	円	円
<u>事業損益の部</u>		
I 事業収益		
1 勝馬投票券収入	3,297,816,344,546	
2 事業収入	18,816,192,485	3,316,632,537,031
II 事業費用		
1 勝馬投票券諸支払金	2,499,039,327,464	
2 国庫納付金	329,640,963,320	
3 競馬事業費	140,743,096,889	
4 競走事業費	143,655,855,415	
5 業務管理費	150,002,872,598	3,263,082,115,686
事業利益		53,550,421,345
<u>事業外損益の部</u>		
I 事業外収益		
1 利息収入	983,354,136	
2 施設貸付料等諸収入	3,893,913,732	4,877,267,868
II 事業外費用		
1 雑損失	198,741	198,741
経常利益		58,427,490,472
<u>特別損益の部</u>		
I 特別利益		
1 固定資産処分益等	79,318,171	79,318,171
II 特別損失		
1 固定資産処分損等	1,578,712,296	1,578,712,296
当期純利益		56,928,096,347

資本等変動計算書（一般勘定）

令和5年1月1日から令和5年12月31日まで

(単位:円)

	資 本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			資本合計	その他の有価証券 評価差額金		
			損失てん補準備金	特別積立金	繰越利益剰余金				
令和5年1月1日残高	4,924,129,000	6,075,658,643	200,000,000	1,049,661,232,649	83,786,681,276	1,133,647,913,925	1,144,647,701,568	△ 327,042,660	1,144,320,658,908
事業年度中の変動額									
国庫納付金の納付					△ 41,893,340,638	△ 41,893,340,638	△ 41,893,340,638		△ 41,893,340,638
損失てん補準備金の積立									
特別振興資金勘定への繰入					△ 41,893,340,638	△ 41,893,340,638	△ 41,893,340,638		△ 41,893,340,638
特別積立金の積立									
当期純利益					56,928,096,347	56,928,096,347	56,928,096,347		56,928,096,347
資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△ 185,424,608	△ 185,424,608
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 26,858,584,929	△ 26,858,584,929	△ 26,858,584,929	△ 185,424,608	△ 27,044,009,537
令和5年12月31日残高	4,924,129,000	6,075,658,643	200,000,000	1,049,661,232,649	56,928,096,347	1,106,789,328,996	1,117,789,116,639	△ 512,467,268	1,117,276,649,371

※注記事項 繰越利益剰余金について

繰越利益剰余金の期末残高 56,928,096,347円は以下の通り処分する。

日本中央競馬会法第27条第2項による国庫納付金の納付

28,464,048,173 円

日本中央競馬会法第29条の2第3項による特別振興資金勘定への繰入

28,464,048,174 円

注記表（一般勘定）

本会の財務諸表等は、競馬法（昭和23年7月13日法律第158号）、日本中央競馬会法（昭和29年7月1日法律第205号）及び日本中央競馬会の会計に関する規約（平成19年8月31日規約第3号）に基づいて作成している。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

育成馬

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年12月31日以前に取得した資産については法人税法施行令に定められた旧定額法（建物附属設備及び機械・装置については旧定率法）、平成20年1月1日から平成28年3月31日までに取得した資産については法人税法施行令に定められた定額法（建物附属設備及び機械・装置については定率法）、平成28年4月1日以降に取得した資産については法人税法施行令に定められた定額法（機械・装置については定率法）により償却している。

耐用年数等については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定める基準に従っている。ただし、当該基準によりがたいものについては、日本中央競馬会の会計に関する規約の定めによっている。

また、馬場施設の部分的取替えに要する費用については、取替えた時の費用として処理している。

(2) 無形固定資産

定額法により償却している。

なお、本会利用のソフトウェアについては、本会における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌事業年度の役職員等の特別手当の支給に充てるため、当事業年度の支給額を基礎とした見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員等の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末日における見積額を計上している。

(6) 特別修繕引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

本会の主要な事業（競馬開催事業）については、勝馬投票券を購入した者が競走施行により勝馬が決定した後に払戻金等の交付を受けることが可能となることで履行義務が充足されると判断しており、勝馬投票券収入は施行する競走の勝馬確定の時点で収益を認識している。

(収益認識に関する注記)

「重要な会計方針」の「4. 収益及び費用の計上基準」記載のとおり。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 退職給付引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

34,473 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除して算出している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

退職給付債務の計算において使用する割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定しており、年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期収益率を考慮して決定している。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

会計上の見積りは、過去の実績や他の合理的と考えられる方法により行っているが、当該見積りには不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、退職給付引当金の金額に重要な影響を与える可能性がある。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

852,437 百万円（うち減損損失累計額 654 百万円）

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	61 百万円
短期金銭債務	3,346 百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

本会の資金運用については、日本中央競馬会法に定められており、金融機関への預金、国債その他農林水産省令で定める有価証券の保有に限定して運用している。なお、上場株式は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていない。

(百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券・投資有価証券	126,059	125,019	△1,040
①満期保有目的の債券	95,258	94,219	△1,040
②その他有価証券	30,800	30,800	—
(2) 長期性預金	108,000	103,824	△4,176

【注1】金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

時価について、債券は取引所の価格によっている。

(2) 長期性預金

将来キャッシュ・フローを見積もり、満期までの残年数に対応した国債利率を割引率として用いて割引現在価値法により算定した。(なお、取引相手から提供された時価評価額は内包されるデリバティブ部分のみであり、算定には用いていない。)

なお、「現金及び預金」、「国庫納付金未払金」及び「有価証券」のうち譲渡性預金については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略している。

【注2】市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおり。

関係会社株式 502 百万円

【注3】 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(百万円)

	貸借対照表 計上額	1年以内	1年超 10年以内	10年超
① 譲渡性預金	255,480	255,480	—	—
② 満期保有目的の債券	95,258	9,999	69,156	16,102
③ その他有価証券	30,800	—	12,212	18,587
④ 長期性預金	108,000	—	27,000	81,000

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

関係会社に対する事業費用額	40,801 百万円
関係会社との事業損益以外の取引額	1,092 百万円

2. 減損会計の適用

(1) 当期に減損損失を計上した資産

用途	種類	場所	減損損失額
遊休資産	馬場施設等	美浦等	397 百万円

競馬事業という単一事業を行っている特殊性から、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、全体を一つの資産グループとしている。ただし、そのうち遊休状態となっている資産は、独立した個別の資産グループとして取り扱っている。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休状態となっている資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。

(3) 回収可能価額の算定方法

土地

固定資産税評価額等に基づき算定した正味売却価額をもって、回収可能価額としている。

その他の資産

回収可能性が認められないため、備忘価額としている。

財産目録（特別振興資金勘定）

令和5年12月31日 現在

特別振興資金勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	円		円
I 流動資産	84,055,170,137	I 流動負債	767,461,519
1 現金・預金	6,982,515,260	1 未払金	744,319,256
2 有価証券	77,000,000,000	2 払戻金上乗せ未払金	23,107,340
3 未収金	7,705,346	3 預り金	34,923
4 前払費用	41,800,000		
5 その他の流動資産	23,149,531		
II 固定資産	37,059,862,184	(負債合計)	767,461,519
(1) 有形固定資産	36,611,191,719	差引正味財産	<u>120,347,570,802</u>
1 建物	21,502,358,651		
2 構築物	8,928,963,681		
3 機械・装置	92,171,429		
4 工具・器具・備品	1,139,122,151		
5 土地	4,714,548,167		
6 建設仮勘定	234,027,640		
(2) 無形固定資産	366,401,665		
1 借地権	162,778,654		
2 ソフトウェア	203,623,011		
(3) 投資その他の資産	82,268,800		
1 敷金	82,268,800		
(資産合計)	121,115,032,321		

貸借対照表（特別振興資金勘定）

令和5年12月31日 現在

特別振興資金勘定

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
内 訳	金 額	内 訳	金 額
	円		円
I 流動資産	84,055,170,137	I 流動負債	767,461,519
1 現金・預金	6,982,515,260	1 未払金	744,319,256
2 有価証券	77,000,000,000	2 払戻金上乗せ未払金	23,107,340
3 未収金	7,705,346	3 預り金	34,923
4 前払費用	41,800,000		
5 その他の流動資産	23,149,531		
II 固定資産	37,059,862,184	（負債合計）	767,461,519
(1) 有形固定資産	36,611,191,719	I 特別振興資金	120,347,570,802
1 建築物	21,502,358,651	1 繰入金	120,347,570,802
2 構築物	8,928,963,681		
3 機械・装置	92,171,429	（純資産合計）	120,347,570,802
4 工具・器具・備品	1,139,122,151		
5 土地	4,714,548,167		
6 建設仮勘定	234,027,640		
(2) 無形固定資産	366,401,665		
1 借地権	162,778,654		
2 ソフトウェア	203,623,011		
(3) 投資その他の資産	82,268,800		
1 敷金	82,268,800		
資産合計	121,115,032,321	負債・純資産合計	121,115,032,321

損益計算書（特別振興資金勘定）

令和5年1月1日 から 令和5年12月31日 まで

特別振興資金勘定

摘 要		金 額
内 訳	金 額	金 額
	円	円
I 事業収益		
1 特別振興事業収入	1,111,514,077	1,111,514,077
II 事業費用		
1 競馬振興事業費	11,255,806,588	
2 畜産振興事業費	4,763,207,359	
3 払戻金上乗せ費	7,580,201,580	
4 競馬法に定める地全協への交付金	11,133,335,000	34,732,550,527
III 特別振興資金減少額		33,621,036,450

資本等変動計算書(特別振興資金勘定)

令和5年1月1日から令和5年12月31日まで

(単位:円)

	特別振興資金	純資産合計
	繰入金	
令和5年1月1日残高	112,075,266,614	112,075,266,614
事業年度中の変動額		
一般勘定からの繰入	41,893,340,638	41,893,340,638
特別振興資金減少額△	△ 33,621,036,450	△ 33,621,036,450
事業年度中の変動額合計	8,272,304,188	8,272,304,188
令和5年12月31日残高	120,347,570,802	120,347,570,802

注記表（特別振興資金勘定）

本会の財務諸表等は、競馬法（昭和23年7月13日法律第158号）、日本中央競馬会法（昭和29年7月1日法律第205号）及び日本中央競馬会の会計に関する規約（平成19年8月31日規約第3号）に基づいて作成している。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

（（））
　　その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

　　事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　貯蔵品

　　先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

　　平成19年12月31日以前に取得した資産については法人税法施行令に定められた旧定額法（建物附属設備及び機械・装置については旧定率法）、平成20年1月1日から平成28年3月31日に取得した資産については法人税法施行令に定められた定額法（建物附属設備及び機械・装置については定率法）、平成28年4月1日以降に取得した資産については法人税法施行令に定められた定額法（機械・装置については定率法）により償却している。

　　耐用年数等については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定める基準に従っている。ただし、当該基準によりがたいものについては、日本中央競馬会の会計に関する規約の定めによっている。

（2）無形固定資産

　　定額法により償却している。

　　なお、本会利用のソフトウェアについては、本会における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 収益及び費用の計上基準

　　特別振興資金勘定における主な収益は、競馬振興事業及び畜産振興事業に対する助成金の返還であり、返還金を収納した時点で収益を認識している。

(収益認識に関する注記)

「重要な会計方針」の「3. 収益及び費用の計上基準」記載のとおり。

(会計上の見積りに関する注記)

該当事項はない。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

11,390 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務 81 百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

本会の資金運用にあたっては、日本中央競馬会法に定められており、金融機関への預金、国債その他農林水産省令で定める有価証券に限定して運用している。なお、上場株式は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、「現金及び預金」、「有価証券（譲渡性預金）」及び「未払金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略している。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

関係会社に対する事業費用額 426 百万円